

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月26日

上場会社名 旭テック

上場取引所 東

コード番号 5606

URL <http://www.asahitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 石井 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小谷野 義雄

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日

平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	137,674	—	△202	—	△5,562	—	△12,292	—
20年3月期第2四半期	161,269	266.2	3,144	145.7	△3,000	—	△2,798	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△47.59	—
20年3月期第2四半期	△12.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	230,525	33,143	13.7	22.31
20年3月期	242,886	47,692	18.9	81.94

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 31,614百万円 20年3月期 46,073百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,900	△18.0	△3,700	—	△13,200	—	△600	—	△4.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	282,407,537株	20年3月期	259,907,537株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	424,519株	20年3月期	415,335株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	269,076,838株	20年3月期第2四半期	259,501,480株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、平成20年9月26日開催の取締役会において決議し、平成20年10月15日に新株式を発行した第三者割当による新株発行(株式数25,636,600株)及び平成20年10月30日開催の取締役会において決議し、平成20年11月25日に新株式を発行した第三者割当による新株式発行(株式数129,402,026株)による影響を反映しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより世界的に景気の減速感が強まりました。

このような環境下、当企業グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、日本国内における新興国向けトラック・建設機械部品の輸出需要の増加や電力機器の送電工事の開始があったものの、北米における自動車需要の落ち込み、及び為替換算影響により、前年同期比14.6%減の1,376億74百万円となりました。

損益は販売価格の改定や北米の工場閉鎖等によるコストダウン、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、原材料価格の高騰や北米市場の需要減少の影響が大きく、営業損失は2億2百万円（前年同期比33億46百万円悪化）、支払利息51億79百万円の計上により経常損失は55億62百万円（前年同期比25億61百万円悪化）となりました。

また、特別利益において社債の債務免除益33億13百万円、退職給付引当金戻入額16億25百万円を計上した一方、特別損失において北米工場の閉鎖や収益性の低下によるのれん等固定資産の減損損失93億87百万円、固定資産処分損5億76百万円、リース資産処分損7億94百万円を計上したことにより、四半期純損失は122億92百万円（前年同期比94億93百万円悪化）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、為替換算影響による資産の増加があったものの、売上高の減少及び債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少や、北米工場の閉鎖や収益性の低下によるのれん等固定資産の減損や減価償却の進行などにより、前連結会計年度末に比べ123億60百万円減少し、2,305億25百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済による減少、及び債務免除による社債の減少があったものの、為替換算影響による負債の増加や長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億87百万円増加し、1,973億81百万円となりました。

純資産は、増資により資本金及び資本剰余金が増加したものの、在外連結子会社の純資産の為替換算による為替換算調整勘定の減少や四半期純損失122億92百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ145億48百万円減少し、331億43百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想については、世界的な金融市場の混乱のあおりを受け、自動車市場全体の生産台数が減少し、特に米国経済は混迷を深めており、北米における主要客先、クライスラー、フォード、ゼネラルモーターズの生産台数減少による売上高の減少は避けられず、営業利益、経常利益は前回発表予想を下回る見込みです。また、特別利益、特別損失を下記内容にて上期実績及び下期予想として計上しており、通期での当期純利益は前回発表予想を上回る見込みです（本日公表の「特別利益、特別損失及び業績予想の修正に関するお知らせ」参照）。

	上期実績	下期予想	通期予想
	億円	億円	億円
特別利益			
社債の債務免除益	33		33
退職給付引当金戻入額	16		16
社債の償還差益		316	316
その他	3		3
計	52	316	368
特別損失			
減損損失	94		94
固定資産及びリース資産処分損	14		14
リストラ費用等		115	115
その他	5		5
計	113	115	228

平成20年5月23日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想の修正内容は、以下の通りです。
(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	299,000	5,600	△5,800	△8,600	△37.16
今回修正予想 (B)	258,900	△3,700	△13,200	△600	△4.94
増減額 (B - A)	△40,100	△9,300	△7,400	8,000	32.22
増減率 (%)	△13.4	—	—	—	—
前期実績	315,885	3,340	△8,602	△34,818	△137.91

なお、第3四半期においては、メタルデザイン社の発行済み社債残元本合計約392億円を約65億円で公開買付け(11月25日予定〈ニューヨーク時間〉)をして、諸経費を差し引いて償還差益約316億円を特別利益として計上することを予想しています。

また、メタルデザイン社の再構築費用として資産評価損等を第3及び第4四半期に特別損失として約115億円計上することを予想しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、当該会社にかかる法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が114百万円、税金等調整前四半期純損失が480百万円それぞれ増加しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

4. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から4～9年に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(非継続事業の会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、米国子会社のメタルダイン社は、事業再構築計画の一環として、米国ミシガン州ミドルビル工場及び米国イリノイ州ナイルス工場の売却または閉鎖計画、及びイタリアのGL0 S. r. l.の売却計画を決定しました。

メタルダイン社では、米国会計基準に基づき、ミドルビル工場、ナイルス工場、及びGL0 S. r. l.の各事業が非継続事業に該当すると判断し、当該3工場の当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の資産及び負債を同社の連結貸借対照表上において非継続事業資産及び負債として、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の損益を同社の連結損益計算書において非継続事業損益として、それぞれ表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該非継続事業の資産合計は5,052百万円、負債合計は2,794百万円、当第2四半期連結累計期間における当該非継続事業の売上高は6,910百万円、費用及び損失は10,972百万円であります。

上記非継続事業にかかる資産、負債及び損益は、四半期連結財務諸表提出会社の四半期連結財務諸表においては、各資産、負債、損益、それぞれの科目に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,106	6,529
受取手形及び売掛金	33,157	36,395
商品及び製品	8,700	7,700
仕掛品	5,222	4,771
原材料及び貯蔵品	8,551	8,704
その他	4,409	5,099
貸倒引当金	△146	△213
流動資産合計	68,999	68,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,258	16,534
機械装置及び運搬具（純額）	45,496	49,813
工具、器具及び備品（純額）	3,893	4,545
土地	16,697	16,763
建設仮勘定	5,118	4,903
その他（純額）	1,236	
有形固定資産合計	88,700	92,560
無形固定資産		
のれん	19,431	26,000
その他	48,868	50,826
無形固定資産合計	68,299	76,827
投資その他の資産	4,329	4,242
固定資産合計	161,329	173,629
繰延資産	196	269
資産合計	230,525	242,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,357	38,104
短期借入金	6,622	8,394
未払法人税等	1,050	1,104
賞与引当金	2,004	1,918
その他の引当金	1,177	1,488
その他	12,574	14,238
流動負債合計	59,787	65,249
固定負債		
社債	40,310	40,644
長期借入金	67,931	58,235
退職給付引当金	11,006	12,742
その他の引当金	929	933
負ののれん	165	34
その他	17,250	17,354
固定負債合計	137,594	129,944
負債合計	197,381	195,194

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,284	34,384
資本剰余金	36,209	35,309
利益剰余金	△48,785	△36,607
自己株式	△20	△20
株主資本合計	22,687	33,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	25
繰延ヘッジ損益	△162	△143
土地再評価差額金	3,044	3,044
為替換算調整勘定	6,019	10,078
評価・換算差額等合計	8,926	13,005
新株予約権	322	255
少数株主持分	1,206	1,363
純資産合計	33,143	47,692
負債純資産合計	230,525	242,886

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	137,674
売上原価	128,739
売上損失引当金取崩額 (△)	△133
売上総利益	9,068
販売費及び一般管理費	9,270
営業損失 (△)	△202
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	2
負ののれん償却額	12
持分法による投資利益	163
助成金収入	115
雑収入	104
営業外収益合計	421
営業外費用	
支払利息	5,179
雑支出	602
営業外費用合計	5,782
経常損失 (△)	△5,562
特別利益	
退職給付引当金戻入額	1,625
固定資産売却益	274
債務免除益	3,313
その他	40
特別利益合計	5,254
特別損失	
固定資産処分損	576
減損損失	9,387
たな卸資産評価損	366
特別退職手当	67
その他	906
特別損失合計	11,305
税金等調整前四半期純損失 (△)	△11,613
法人税、住民税及び事業税	770
法人税等調整額	△135
法人税等合計	634
少数株主利益	45
四半期純損失 (△)	△12,292

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年7月15日付で、RHJインターナショナル SA/NVから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が900百万円、資本剰余金が900百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が35,284百万円、資本剰余金が36,209百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		161,269 100.0
II 売上原価		147,337 91.4
III 売上損失引当金取崩額 (△)		△279 △0.2
売上総利益		14,211 8.8
IV 販売費及び一般管理費		11,067 6.9
営業利益		3,144 1.9
V 営業外収益		
1. 受取利息	46	
2. 受取配当金	3	
3. 負ののれん償却額	5	
4. 持分法による投資利益	66	
5. 輸出奨励金	70	
6. 為替差益	143	
7. 雑収入	53	390 0.2
VI 営業外費用		
1. 支払利息	6,169	
2. 雑損失	365	6,534 4.0
経常損失 (△)		△3,000 △1.9
VII 特別利益		
1. 退職給付引当金戻入額	472	
2. 賞与引当金戻入額	336	
3. 過年度訴訟負担額及び補償費見積差額	137	
4. 固定資産売却益	129	
5. 満期保険返戻金	146	
6. その他	19	1,241 0.9
VIII 特別損失		
1. 固定資産処分損	260	
2. 減損損失	7	
3. 特別退職手当	131	
4. その他	14	414 0.3
税金等調整前中間純損失 (△)		△2,173 △1.3
法人税、住民税及び事業税	1,302	
法人税等調整額	△851	450 0.3
少数株主利益		173 0.1
中間純損失 (△)		△2,798 △1.7